

中間とりまとめ以降の 基本制度ワーキングチームにおける 各委員からの主な意見等 （未定稿）

平成23年12月

本資料は、会議の場における委員からのご発言及び「各委員提出資料」として提出された意見をまとめたものです。

各委員からのご意見については、発言者への確認中のものであり、未定稿です。

W T 委員からの主な意見	
1 0 月W T における論点	
事業計画等について	<p>◆ 市町村の事業計画のあり方は、地域主権の観点から考えると、義務付けや枠付けは最小限度で止めるべきだという基本的な地方の立場の姿勢がある。そのことを踏まえるならば、若干の疑義もないわけではないが、介護保険事業に準じた形のシステムということで、各委員からの意見があるような形で反映させていくのが基本ではないか。</p> <p>都道府県の支援計画は、市町村が意見を申し上げられる仕組みを検討した中で対応すべきではないか。</p> <p>地方版子ども・子育て会議（仮称）については、国の子ども・子育て会議（仮称）と同じように市町村でも設置が義務付けられるのは問題もあるが、市町村で子ども・子育ての事業の計画を立てて、担っていく立場になれば、きちんと対応していかなければだめではなからうか。（W T 渡邊委員（全国町村会））</p> <p>◆ 事業計画の策定過程がオープンであること、公開されていることが非常に望ましい。（中略）市町村は事業計画に基づいて提供体制の縮減をする場面も出てくると思う。そういう場面の想定しながら、需給調整に係る方針や策定プロセスの透明性を高めることを考えていただきたい。（W T 藤原委員代理（日本経済団体連合会））</p> <p>◆ 事業計画について客観的に政策評価をするために、ガイドラインをつくることと、データの公表をすることが最低限必要。それがあれば、評価については、個別に地方版子ども・子育て会議（仮称）に依存しなくても、ある程度の評価ができるのではないか。（W T 田中（常）委員（日本商工会議所））</p> <p>◆ 現状では、児童福祉審議会等が設置されているが、ほとんど株式会社立の事業者が入っていることはない。（中略）是非、地方版子ども・子育て会議（仮称）を設置するのであれば、公正な構成員が選ばれるシステムにしていいただきたい。（W T 山口委員（日本子ども育成協議会））</p> <p>◆ 「新システム事業計画（仮称）」には、需給把握にとどまらず推進方策についても必須記載事項とすることが望ましい。住民参加型のP D C Aによる施策の実行・推進にも整合的である。</p> <p>地方版子ども・子育て会議（仮称）は、市町村新システム事業計画（仮称）の策定委員会の機能を合わせ持つことがもっとも望ましい。これによることが困難な場合には、地方版子ども・子育て会議構成員を策定委員会の必須構成員に組み込むべきである。</p> <p>社会的養護事業は、都道府県の事業として整理されているが、具体的なニーズに基づき、生活拠点に近い市町村の事業とすることが適切である。一定広域的に対応せざるを得ない事情がある場合でも、少なくとも市区または福祉事務所設置町村における対応を検討すべきである。必要に応じて、都道府県が支援し、広域連携を図るのは当然である。</p> <p>自治体における当事者参画の方法は、当事者の「意見聴取は義務付け、会議体の設置は必置」とすべきである。障害者支援などマイノリティーのニーズは、こうした積極的是正措置がなければ把握されにくい。インクルージョンの観点からも不可欠な仕組みと考えられる。当事者が確実に参画できる仕組みは、市民自治と地方分権の観点からも有益である。（W T 岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>◆ 地域ごとに子ども・子育てのニーズをきちんと把握し、それに対応するサービスを確保していくことを、市町村単位で事業計画をつくってやっていくことが、今回のシステムの大きな特徴点であり、極めて重要な点と理解。そういう意味で、地方版子ども・子育て会議（仮称）を市町村単位でつくって、意見を聞いて、計画をつくっていくことが極めて重要。（W T 菅家委員（日本労働組合総連合会））</p> <p>◆ 事業計画の策定に当たっては、教育、福祉、保護者への子育て支援など、その目的をおさえた上で、地域の実情に応じた事業を盛り込む。（中略）子どもの最善の利益としての各発達段階に応じた教育を受ける権利や児童福祉、さらには特別支援を要する子どもや経済的な支援を要する子どもへの対応などを最優先していくことが大切である。（後略）（W T 、W T 池田委員提出資料（全国国公立幼稚園長会））</p> <p>◆ 地方版の子ども・子育て会議（仮称）のメンバーに幼稚園関係者を入れるなど、幼稚園と市区町村との連携が図られるシステムを構築すべき。（W T 、W T 北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</p> <p>◆ 市区町村の事業計画の策定や運用に際しては、公平性と透明性が確保される仕組みにすべき。（W T 北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</p> <p>◆ 市町村新システム事業計画（仮称）等には、子ども・子育て支援の見込量にかかる目標値だけでなく、確保のための方策を必須記載事項とすべき。障害児保育や発達支援に着目した専門的支援に係る事項についても、市町村新システム事業計画（仮称）に盛り込むべき。市町村新システム事業計画（仮称）の策定にあたっては、当事者の意向やニーズがきちんと反映できる仕組みとすべき。地方版子ども・子育て会議（仮称）の設置を地方自治体に義務付けるべき。（W T 菊池委員提出資料（全国保育協議会））</p> <p>◆ 新システムにおいては、「供給体制の確保、体制整備」が市町村の最も重要な責務と考える。保育認定が単なる保育の必要性の認定ではなく、保育が必要な子どもに対して確実に保育の実施が保障されるよう、供給体制の整備責務を強化すべきである。</p> <p>（中略）市町村新システム事業計画（仮称）の策定にあたって、既存の保育所が中長期的な視点から今後引き続き子育て支援の拠点として施設が運営できるよう、施</p>

	<p>設の適正配置等について事業者と十分話し合いを行って策定すべきである。(W T 坂崎委員提出資料(日本保育協会))</p> <ul style="list-style-type: none">◆ (関係当事者の意見聴取の)義務付けとともに、(会議体の設置の)自治体の判断は常設が正しいかどうか疑問。望ましいと思うが、事務量も含めて非常に難しいところもあるのではないか。(W T 坂崎委員(日本保育協会))◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は、地域主権も大事だが、むしろ当事者が参画することで、きちんとそれに寄り添えるサービスが提供できること、評価にも参画していくことで、利用勝手の良いものになっていくこと、そういった観点からも、是非検討いただきたい。(W T 奥山委員(子育てひろば全国連絡協議会))◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は是非、設置していただきたい。当事者に近い人たちが参画して、その中で計画をきちんと見ていったり、評価をしていくことを是非、進めていただきたい。また、その中で、広域でバックアップしたり、市町村の格差がないような中間支援はどう扱っていくのか。(W T 松田委員代理(子育てひろば全国連絡協議会))◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は非常に重要。利用者や事業体などの子どもの関係者だけではなく、今、預けていない人、まだ参入していない人、そういった公平な目で見られるいろいろな人たちのメンバーも入れることが必要。更に、不当な扱いを受けた事業体や利用者、申し込んだが納得していない人たちのまさに駆け込み寺のような窓口の意味合いとしても必要。(W T 宮島委員)◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は、設置を義務化すべき。(W T 両角委員)◆ 市町村が基本になっていく事業計画において、需要量だけではなく、どのようにして実際に供給していくのかという事業計画を、見込み量の確保のための方策をきちんと書くことが、今後 PDCA を回していきながら将来的にはその子たちが育つことによって、全世代がよりよい国をつくっていくために、外すことができない仕組みとしてきちんと押さえるべきであろう。 <p>同様に、都道府県においても、子どもの問題を格差なく行っていくためには、専門家が極めて重要。日本の学校教育が世界的に誇るところをつくり出してきたのは、都道府県が中心となって、ある種均質なシステムをつくってきたところがあると考えており、都道府県においても関係当事者が参画していく仕組みは明記すべきではないか。それが質を高めていくときに必要であろう。(W T 秋田委員)</p> <ul style="list-style-type: none">◆ 確実に供給施設整備が進むようにすると考えるならば、市町村の部分であっても都道府県の分についても、事業計画については見込み量の確保のための方策を書く案の方が確実性が高いのではないか。 <p>地方版子ども・子育て会議(仮称)の方だが、(中略)意見聴取が努力義務では弱い。地方自治体にも会議体設置を義務づけるというのが基本であって、せめて意見聴取の義務づけが最小。(W T 駒村委員)</p> <ul style="list-style-type: none">◆ 市町村の事業計画に盛り込む内容として、見込量確保のための方策等まで含むべき。(中略)法定することのメリットは、方策策定のプロセス、結果が非常にオープンになること。 <p>地方版子ども・子育て会議(仮称)の設置について、会議体としての設置を求めることが望ましいだろう。今回の新システムは、政策の運営にステークホルダーが関与できるという、新しいタイプの政策になる可能性も持っている。(中略)会議体を設置して、そこで責任を持って議論してきたということであると、多くの方が納得しやすくなると思うので、評価の信頼性を担保する意味では、会議体を設置することが望ましい。ただ、常設か否かは自治体の裁量に任せても良いが、組織として確立したものが評価したという体制にした方が良いのではないか。(W T 田中(啓)委員)</p> <ul style="list-style-type: none">◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は義務づけとし、市町村新システム事業計画(仮称)の策定に関わらせるべき。保護者、地域、子ども施設・子育て支援関係者・事業者、保育(教育・児童福祉)関係の有識者(子どもの代弁をする者)が参画できるようにすべき。(W T 普光院オブザーバー提出資料(保育園を考える親の会))
指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等の主体について	<ul style="list-style-type: none">◆ 基本的には都道府県がこれまでの経過から、主体性を持って対応していくのが流れ。市町村にもという案も出ているが、実際、市町村で担うとなると、行政事務の負担が過大になる。また、専門性の問題等々、非常に課題が多いのではないか。(中略)都道府県に対して市町村の関与、指導、監督に対していろんな形の中で事前協議とか、意見聴取とかという関与を持たせていくシステムを考えるべき。(W T 渡邊委員(全国町村会)) <p>総合施設(仮称)における3歳以上児には幼児期の学校教育が義務付けられている。その質の確保と公共性や確実性等の観点からは、指定・指導監督においては都道府県、また、認可・指導監督においても、同様の理由から都道府県がよいと考える。(W T 、 池田委員提出資料(全国国公立幼稚園長会))</p> <p>子ども・子育て支援給付に係る指定については、給付を行う都市自治体がその主体となり、また、こども園(仮称)の認可については、都市自治体の判断によりその主体となって、こども園(仮称)や総合施設(仮称)に対し、必要な調整を実施できる権限を有する必要がある。(W T 倉田委員、 W T 清原委員提出資料(全国市長会))</p> <p>利用者保護の観点から、実施責任を持つ市町村(実施主体)が指導監督等の社会的規制機能を発揮するために、指定主体は市区町村とすべきである。指定主体を市区</p>

	<p>町村とすることは、市町村関与の仕組みとしても有効である。なお、特例市や市町村にとって負担との指摘もあるが、実施主体が機能を持って関与することは不可欠であり、現に、介護保険制度における地域密着型サービス等指定主体としての実績がある。都道府県が主体となった場合、対象範囲が広域で、緊急の介入支援が必要な場合など、迅速性・即応性が担保しにくい。（ＷＴ 岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>こども園（仮称）の指定や総合施設（仮称）にかかる認可と新システム事業計画（仮称）の策定主体とは別にし、運用上の透明性を確保すべき。（ＷＴ 菊池委員提出資料（全国保育協議会））</p> <p>◆ 基本は都道府県というのが基本的な考え方であろう。（中略）都道府県を基本としつつ大都市特例であったり、都道府県を中心にすることによって社会的養護や中心たる専門性が生かせる仕組みというものを、こども園（仮称）並びに総合施設（仮称）においてつくっていくということが必要ではないか。（ＷＴ 秋田委員）</p> <p>こども園（仮称）に係る指定・指導監督権限については、大都市特例を適用し「指定・指導監督」を現行の保育所制度と同じようにすることが適切。「指定」に関しては、当事者と市町村から意見を聴取する仕組みを検討する必要がある。総合施設（仮称）に係る認可・指導監督権限については、都道府県を基本としつつ、大都市特例を設けることが、私たちが望み期待している方向。（ＷＴ 菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</p>
国が定める基準と地方裁量の関係について	<p>◆ 全国どの地域に住んでいても、必要な保育や就学前教育などを等しく受けられる仕組みが必要であるが、国の定めた全国一律の基準が妨げとなり、制度をうまく活用できないといったこともある。中間とりまとめでは、様々な基準について「全国一律の基準として定める」との記載があるなど、地方の裁量権の拡大が実現されるのか懸念している。現行の基準（「従うべき基準」とされているものや様々な「事業実施要綱」など）を基礎とするのではなく、新たなものも含め、基準の廃止、あるいは「参酌すべき基準」とするなど、地方の裁量権の拡大を図るべき。個々の給付、事業について、地方の裁量権がどのように広がるのか、具体的に明らかにすること。（ＷＴ 尾崎委員提出資料（全国知事会））</p> <p>◆ 国が設ける基準については、既に法令で担保されているものを除いて、新たなものは「助言」ととどめることとし、具体的な適用は都市自治体に任せるべき。また、その他の具体的な制度設計については、十分に地方の意見を聴いた上で行うべき。（ＷＴ 倉田委員、ＷＴ 清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>◆ 地域主権の観点から、国による義務付け・枠付けは必要最小限とし、地方がそれぞれの地域の実情に応じた給付・事業の提供ができるような制度設計とすべき。その際、地域の実情を熟知した市町村の自主性を最大限尊重すること（ＷＴ 渡邊委員（全国町村会））</p> <p>◆ 指定基準や総合施設（仮称）の認可基準について、幼稚園の基準である運動場を必置とした上で運動場面積、保育所の基準にある自園調理が全国一律として設定されると、都市部を中心に総合施設（仮称）への移行が阻害されないか心配になる。確保が困難な場合には周辺施設を活用できるとか、柔軟な対応が必要になってくるのではないか。（ＷＴ 藤原委員代理（日本経済団体連合会））</p> <p>◆ 「こども園（仮称）」等の施設・事業ごとの指定基準は、子どもの生命と安全、保育の質を担保する最低の基準となることから、客観的かつ全国一律の基準として定めることは当然である。また、職員配置基準についても、同様の観点から客観的基準を設けること、現行の貧弱な配置基準を改善することも不可欠である。いずれにおいても、現行基準を下回ってはならない。（ＷＴ 岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>◆ 指導監督、評価、設置基準、研修、身分、人事服务等の制度を国と地方の役割分担の中で具体的に整え、教育の持続性・確実性・公共性等が担保される必要がある。特に教育委員会の関与や評価の義務化など、外部の目が教育・保育の現場に入るシステムの構築、学級担任制や教育公務員としての身分保障は、質の維持・向上を左右するので、高い水準での設計を確実にする必要がある。長期的視野で、中間とりまとめに示された具体的制度設計を実現していただきたい。（ＷＴ 、 池田委員提出資料（全国国公立幼稚園長会））</p> <p>◆ 認可基準の策定にあたり、子どもの命を守りその心身の健全な育成を図るためのナショナルミニマムを堅持すべき。待機児童が多い地域における最低基準の取り扱いが、現行基準を下回るような恒常的な特例措置を可としないようにすべき。（ＷＴ 菊池委員提出資料（全国保育協議会））</p> <p>◆ 学校教育機能部分に関する設置基準は、現行よりも教育の質を向上せしむるものとすべき。したがって、既に認可を受けている保育所が総合施設（仮称）になる際には、運動場の必置義務については一定の期限内に満たされるべき。（ＷＴ 、 北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</p> <p>◆ 最終的には認定こども園の基準で落ち着いていくということには了解だが、基準がこれ以上劣悪なものにならないための国の最低基準としてあるというところを共有した上で議論をしてほしい。（ＷＴ 秋田委員）</p> <p>◆ 人口変動をはじめ地域によって子ども・子育てをめぐる状況に大きな違いが生じる可能性が高いことから、一定のナショナル・ミニマムの確保を前提としつつ、地域特性に応じた柔軟かつ機動的なシステム運用が市町村レベルでできるよう、市町村の裁量をどこまで認めるか。（ＷＴ 古渡オブザーバー提出資料（ＮＰＯ法人全国認定こども園協会））</p> <p>◆ 課題である待機児童問題に対応するために、こども園（仮称）の指定基準は一定期間を猶予期間として地方の実情に応じ、配慮するべき。（ＷＴ 山口委員提出資</p>

	<p>料（日本こども育成協議会））</p> <p>◆ 十分な質の確保というのは本当に必要であり、質の基準を引き下げるということは将来にわたってあってはならないが、認可と指定の基準のつくり方によっては、今、基準を満たしていない認証保育所や未認可の保育所が切り捨てられるのではないかという不安の声が実際にある。例えば、猶予期間を設けて、自治体の独自基準に基づく施設なども底上げをしていくような形で、将来こども園（仮称）としての取扱いを受けられるような形にできないか。（W T 宮島委員）</p>
小規模保育サービス（地域型保育給付（仮称））の展開について	<p>◆ すべての子どもに良質な保育を提供するためには、総合施設（仮称）や指定施設以外の多様な保育事業に公費が入ることを保障されるべきである。一時保育や夜間保育、保育ママなど多様な保育支援が必要とされている。（W T 山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</p> <p>◆ 小規模保育サービスは、認可園の安易な代替措置にしてはならないが、多様なニーズを踏まえ利用者の選択肢を拡大すること、子どもたちにとってより良質な保育環境を確保する観点から整備を進める必要がある。この場合、可能な限り、規模要件以外の安全・良質な環境に係る基準の緩和は行わないことが肝要である。（W T 岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>◆ 小規模保育サービスの展開について、市町村が行う指定その他の関与と、市町村新システム事業計画（仮称）策定との関連等、その運用の透明性とけん制機能を担保する仕組みとすべき。なおその場合は、社会福祉法人が果たしてきた役割や機能を配慮した運用とすべき。（W T 菊池委員提出資料（全国保育協議会））</p> <p>◆ 小規模保育サービスについて、やむを得ない場合には賃貸スペースということを出さざるを得ないことは理解できるが、（中略）さまざまな公共の、空き教室などを活用するとか、（中略）それぞれの自治体が工夫していくことが大事なのではないか。（W T 秋田委員）</p>

	W T 委員からの主な意見
1 1 月W T における論点	
費用負担のあり方について（事業主の負担についての考え方）	<p>国は、社会保障・税一体改革において恒久財源を確保し、自助、共助、公助のバランスのとれた社会保障制度と財政健全化の実現を第一義的に担うべき。（W T 清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>新システムは、サービスの質の向上や量的拡充を図るものであり、相応の財源が必要となることから、実施に支障をきたすことがないように、社会保障改革に必要な財源と一体的に所要額を必ず確保すること。（W T 渡邊委員提出資料（全国町村会））</p> <p>総合施設（仮称）への移行が円滑に進むよう、施設整備や人的体制の確保に向けて、万全な財政措置を講じること。（W T 渡邊委員提出資料（全国町村会））</p> <p>事業主負担について、私どもとしては原則として税でも社会保険でもない、そういう中で負担の根拠が明確になっていないものには負担ができない。歳入改革、消費税改革は明確にスケジュールができていない。そういう中で我々が事業主負担に合意することは、できない。（W T 藤原委員代理（日本経済団体連合会））</p> <p>事業主負担の範囲について、様々な目的外利用または目的外が対象になるということがされてきた。その結果、2 0 0 8 年には1 2 0 0 億円あった積立金がほとんどないという事態。来年度には拠出金が不足してくるので、「拠出金率を引き上げてくれ」、ということが容易に想像できる。これは、税でも社会保険でもなく、負担の根拠が明確でないということが大きな原因。一方的に給付・事業をふくらませて、あとから請求書をつけまわすというやり方は絶対納得できない。その経緯を考えると、今示されている水準がどんどんふくらんでくるのではないかという危惧を持たざるを得ない。（W T 藤原委員代理（日本経済団体連合会））</p> <p>費用負担はすべて公費とすべき。国・地方は財源の経路であって、財源は個人・企業で負担している。日本における企業の負担率は国際的にも高水準。社会保障費の増加や企業の減少等により個々の企業の負担が増えていく懸念がある。経済成長に悪影響を与えたり、企業の海外移転の進行につながり、結果として財源の確保に負の影響が出る。中小企業の労働分配率は約 8 割に達し、負担の増加は雇用の確保を困難にさせる。（W T 田中（常）委員（日本商工会議所））</p> <p>また、厚生年金適用事業所のみが拠出する現行制度は、給付と負担が対応せず、公平性に欠け、正当な理由がない。（W T 田中（常）委員（日本商工会議所））</p> <p>国・地方・事業主・利用者の費用負担関係は維持すべき。（W T 岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>国・地方・事業主それぞれが負担しあうのが基本。他の社会保障制度に比べ、利用者負担割合が非常に大きいということも特徴であり、公費を中心にその辺りの負担を増やしていくということが今回の目標の 1 つと理解。（W T 菅家委員（日本労働組合総連合会））</p> <p>質の維持・向上のための十分な財政措置と財源確保の保障をする必要がある。（W T 池田委員（全国国公立幼稚園長会））</p> <p>恒久財源の確保と人材確保について、1 兆円超の追加財源は、中間とりまとめの費用負担において示されているすべてのメニューが実現できる財源として確保されるべき。また、量的拡充を達成するための人材確保策として保育士の配置基準の見直し、給与等の処遇改善を優先課題として早急に実施すべき。（W T 坂崎委員（日本保育協会））</p> <p>事業主拠出については様々な考え方があるが、事業主拠出を除く部分のうち現行の保育制度をはじめとした基幹部分については、国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市町村 1 / 4 の負担とすべき。（W T 坂崎委員（日本保育協会））</p> <p>国の責務として継続的な財源保障を明確化すべき。（W T 秋田委員提出資料）</p> <p>厚生年金ルートでの拠出は一つのルートであるが、個人事業主をどうするかということと、非正規、短時間労働者の適用拡大をしておかないといけないということだろう。（W T 駒村委員）</p> <p>企業負担の割合は、こども園給付（仮称）に関連した部分が対応関係ではより明確。更に事業主負担が上ぶれするリスクもあるので、ミクロベースでの料率強化のインセンティブを入れるような仕組みを考えてはどうか。これと関連して、次世代法の恒久化も連携して考えるということが必要ではないか。（W T 駒村委員）</p>

<p>子ども・子育て包括交付金（仮称）について</p>	<p>子ども・子育て包括交付金については、国の財源確保の見通しがたたず、地方への財源措置も不明確なまま、現物給付と現金給付がともに交付金の交付対象とされていることは問題だと考える。（WT 倉田委員提出資料、WT 清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>子どものための現金給付は、全国一律で支給される地方裁量が働かないものであり、他の給付・事業と一体的に財源措置することにより、他の給付・事業のための財源を圧迫する恐れがあるため、子ども・子育て包括交付金（仮称）から除外すべき。国と地方の十分な協議を踏まえて恒久化を図るとともに、支給に伴う事務費、人件費、システム改修経費等含め全額国費とすべき（WT 倉田委員提出資料（全国市長会）、同趣旨尾崎委員提出資料（全国知事会）、渡邊委員提出資料（全国町村会）、WT 尾崎委員（全国知事会）、清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>サービス給付であっても、地方の裁量が極めて小さいと思われるものは、「子ども・子育て包括交付金（仮称）」から除外するなど、裁量経費と明確に区分してほしい。（WT 尾崎委員提出資料（全国知事会））</p> <p>現物給付については、都市自治体が地域の実情に応じて責任を果たせるよう、最大限使途を弾力化することを担保する交付金にすべき。（WT 倉田委員、WT 清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>地域子育て支援事業（仮称）は、市町村が幅広く地域の実情に応じた事業提供を可能とする仕組みとすべきであり、国の関与は極力なくすこと（WT 渡邊委員提出資料（全国町村会））</p> <p>こども園給付（仮称）等は、地域子育て支援事業（仮称）等のサービス給付と明確に区分し、国の責任において支給すること（WT 渡邊委員提出資料（全国町村会））</p> <p>義務的性格の強いこども園給付（仮称）、地域型保育給付（仮称）というものと、市町村事業は別々の交付金にするなど区分していくことが是非とも必要。（WT 尾崎委員（全国知事会））</p> <p>現物給付であるこども園給付（仮称）、地域型保育給付（仮称）は義務的経費としての位置づけがあり、裁量型の市町村事業とあわせて子ども・子育て包括交付金（仮称）が充てられる場合には十分な財源が確保されなければ、こども園給付（仮称）、地域型保育給付（仮称）に財源措置が偏る危険性があることから、改めて市町村事業の柔軟性を重視する必要がある。（WT 清原委員（全国市長会））</p> <p>対象となる給付・事業に区分を設けることの是非について、市町村の自由度を高める方向での検討は、子どもに係る給付・事業の一般財源化へも拡大するおそれがある。（WT 菊池委員提出資料（全国保育協議会））</p> <p>子育て支援給付（仮称）は全国一律に給付すべき負担金とし、子ども・子育て支援事業（仮称）に要する経費は、地方の裁量を認めた交付金とすべき。（WT 坂崎委員（日本保育協会））</p> <p>子ども・子育て包括交付金（仮称）は、市町村の事業が確実に実施できるような制度としてほしい。市町村裁量が大きくなるのはいいことだが、今ある地域格差がますます大きくなる可能性がある。それが広がってしまうと、すべての子どもへの支援が機能しなくなる。自治体の規模にかかわらず市町村事業が実施できるようにしてほしい。（WT 金山オブザーバー（NPO法人マミーズネット））</p> <p>子どものための現金給付並びに子ども・子育て包括交付金（仮称）については、きちんと子どもに回る予算あるいは補助金として確保されるべき。（WT 菅原オブザーバー（全国私立保育園連盟））</p> <p>子ども・子育て包括交付金については、自治体によってこども園給付が抑制されてしまうことのないように区分を設けていただきたい。（WT 普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</p>
<p>市町村事業（子ども・子育て支援事業（仮称））について</p>	<p>地方が裁量を持って行うサービス給付等については、その使途を最大限広く取り、国による制約は最小限とした上で、必要な財源を確保すること。また、現在地方が子育て支援に関して実施している独自の事業についても、幅広くその対象とすること。</p> <p>中間とりまとめでは、様々な基準について「全国一律の基準として定める」との記載があるなど、地方の裁量権の拡大が実現されるのか懸念されるところである。現行の基準（「従うべき基準」とされているものや様々な「事業実施要綱」など）を基礎とするのではなく、新たなものも含め、基準の廃止、あるいは「参酌すべき基準」とするなど、地方の裁量権の拡大を図ること。</p> <p>その上で、個々の給付、事業について、地方の裁量権がどのように広がるのか、具体的に明らかにすること。（WT 尾崎委員提出資料（全国知事会））</p> <p>国が設ける基準については、既に法令で担保されているものを除いて、新たなものは「助言」ととどめることとし、具体的な適用は都市自治体に任せるべきであると考え。また、その他の具体的な制度設計については、十分に地方の意見を聴いた上で行うべき。（WT 倉田委員提出資料、WT 清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>子ども・子育て支援については、従来町村が地域の実情に応じて、様々な手法を展開しているところである。地域主権の観点からも、国による義務付け・枠付けは必</p>

	<p>要最小限とし、地方がそれぞれの地域の実情に応じた給付・事業の提供ができるような制度設計とすること。その際、地域の実情を熟知した市町村の自主性を最大限尊重することとし、市町村がこども園（仮称）等の運営実態の把握や所要の調整を行える権限を有するよう配慮すること。</p> <p>地域子育て支援事業（仮称）は、市町村が幅広く地域の実情に応じた事業提供を可能とする仕組みとすべきであり、国の関与は極力なくすこと。（WT 渡邊委員提出資料（全国町村会））</p> <p>ナショナルミニマムを確保することと、国が全国一律の基準を定めることは全く別のことだと考えている。むしろ、全国一律の基準をつくったがゆえに、結果としてその基準に対応した運営をするために、施設の統廃合を余儀なくされたという例がたくさん生じている。（中略）地域主権の視点に立って、既にある国の基準の廃止も含め、更には国が一律の基準を定めるにしても、従うべき基準ではなく、参酌すべき基準や、更には助言など、そういう部分の割合をできるだけ大きくする形の対応を是非お願いしたい。（WT 尾崎委員（全国知事会））</p> <p>都市自治体が地域の実情に応じて多様な子育て支援サービスを実施できるよう、子ども・子育て支援事業（仮称）の対象範囲については、既に都市自治体を実施している事業から後退することなく、最大限広くする必要がある。その際、放課後子ども教室推進事業については、放課後児童健全育成事業と一体的に推進できる体制を整備する必要があると考える。（WT 清原委員提出資料（全国市長会））</p> <p>すべての子どもに良質な保育を提供するためには、総合施設（仮称）や指定施設以外の多様な保育事業に公費が入ることを保障されるべきである。一時保育や夜間保育、保育ママなど多様な保育支援が必要とされている。（WT 山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</p> <p>子育てひろば、地域子育て支援事業、個別訪問事業など、地域密着型で多様な地域の創意工夫を元を実施されているこれらの事業は、子育ての孤立化防止、不安の除去など核家族化の時代における子育ての安心確保に大きな役割を果たしている。とりわけリーチアウト型サービスの積極的展開が児童虐待防止などには特に有効である。こうした事業を積極的に展開するために、確実な財源保障が不可欠である。（WT 岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>市町村事業のうち、特に質・量の改善が急務の課題となっている「放課後児童クラブ（学童保育）」は、児童福祉法第7条の「児童福祉施設」に位置づけた上で、市町村の実施義務、施設基準や人員配置基準などを法律上明確に設定し、公費を投入すべきである。（WT 岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>公費投入の対象とする以上、市町村事業の対象となる事業は、質の確保の観点からも、法律上の根拠や基準を定めることが望ましい。特に、放課後児童クラブについては、法的根拠と基準を明確に定めるべき。（WT 岡本委員（日本労働組合総連合会））</p> <p>病児保育や休日・夜間保育等もなくてはならない部分は、しっかりやっていかなければならないが、数値目標を立てて、どんどん拡大していくことは、子どもの最善の利益に反することだと思う。（WT 北條委員（全日本私立幼稚園連合会））</p> <p>今、祖父母がいない核家族の中での子育てで、本当に孤立させない、何か気軽に相談できる場所が必要であり、うまく幼稚園や保育所につないでいく利用支援も必要。すべての子育て家庭、すべての子どもたちを視野に入れて、より柔軟な地方自治体の裁量も認めながら、全国にあるサービスにおいては、一定程度の質を保つ仕組みづくりをしていかななくてはならない。（WT 奥山委員（子育てひろば全国連絡協議会））</p> <p>「全ての子どものための新システム」というが、小学校以上の子どもたちの豊かな放課後・休日生活の保障は、放課後児童クラブ対策を除けば政策が薄くなっている部分。（中略）特に、児童館、放課後子ども教室などの既存の施策をリニューアルし、プレイパークやプレイリーダーなど既存の施策がカバーしきれていない活動を評価するなど、子どもの地域における育成施策を積極的に進めることが必要である。（WT 柏女オブザーバー提出資料）</p> <p>市町村裁量が大きくなることはとても良いことだが、地域格差が今でも大きい。それが広がってしまうと、すべての子どものためにつくっているシステムが有効に機能しなくなるので、地方版子ども・子育て会議（仮称）をつくるなどの提案も出ているが、市町村事業を確実に実施できるようにしていただきたい。（WT 金山オブザーバー（NPO 法人マミーズ・ネット））</p> <p>放課後事業について、会員アンケートでは質が非常に問題であることを感じている人がたくさんおり、最大多数の票が集まっていたので、基準を設けて、きちんとしたものにすることを希望する。（WT 普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</p>
公立こども園（仮称）の給付等について	<p>◆ これまで公立保育所は、平成16年度からの一般財源化により地方交付税に算定されているはずとされた運営財源が不透明になり、子どもの保育条件や質に重大な影響を与えており、公立保育所を今回の新システムの公立こども園(仮称)・総合施設（仮称）に組み入れることにより、予算・財源の透明化（見える化）の方針を明確にされたことについて、特にすべての子ども・利用者の立場から積極的に評価したい。（WT 菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</p> <p>◆ 公立保育所についてもこども園給付（仮称）の対象にしてほしかったが、そうではない方向になりつつある。財政基盤の脆弱な地域の公立保育所が質を落とさないように何らかの手を打っていただきたい。（WT 普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</p>
利用者負担について	利用者負担は、現行の保育制度の利用者負担水準を基本とするとともに、応能負担とすることが新システムへのスムーズな移行として提案されており、妥当。標準時

	<p>間利用の子どもと長時間利用の子どもの負担について、バランスのとれた整理をすべき。(W T 清原委員 (全国市長会))</p> <p>利用者負担は、「応能負担」を原則とすべきである。同時に他の社会保障制度に比して相対的に少額である子ども・子育てに関わる公費負担割合を増額し、利用者負担の軽減をはかる必要がある。(W T 岡本委員・菅家委員提出資料 (日本労働組合総連合会))</p> <p>本人負担は利用者負担とし、負担方式は利用児童の家庭の所得に応じた応能負担とし、子どもの年齢等に応じて保育料を定める方式とすべき。(W T 坂崎委員提出資料 (日本保育協会))</p> <p>すべての子どもに等しく保育・教育を保障するためには、現行以上の負担を保護者には求めないこととともに、新たなシステムでも児童福祉の理念に基づき、応能負担の原則が求められる。また保育の必要性の認定を受けた者も学校教育のみの者も負担の公平性の原理にそった費用負担が求められる。(W T 秋田委員提出資料)</p> <p>応能(定額)負担方式に大いに賛同する。時間の設定については、長時間 (現行の保育所利用 8 時間) と短時間 (現行の幼稚園利用 4 時間) をベースに制度を設計し、それを超える延長時間については、現行制度で行われている公的支援プラス応益負担の考え方についての検討に反対するものではないが、この問題は、働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスとの関連においても企業を含め真剣に検討される必要があると考える。(W T 菅原オブザーバー提出資料 (全国私立保育園連盟))</p> <p>保育料は応能負担であるべき。市町村設定の現行保育料が極端に上がることはないように。こども園 (仮称) 全体について上乗せ徴収の禁止もしくは制限が必要。上乗せ徴収を許すことで、長時間保育の家庭は、オプションの保育を買わざるを得なくなり、負担が増大する。時間を区切って名前をつけて値段をつけて保護者に売るといような、教育の商品化でよいのか。子どもの自主性や子ども同士のかかわりが、就学前教育には重要。(W T 普光院オブザーバー提出資料 (保育園を考える親の会))</p>
こども園給付 (仮称) と既存の財政措置との関係等について	<p>こども園給付 (仮称) と併せて、都道府県や市区町村の裁量による私学助成等の機関補助や上乗せ補助も認めるべき。こども園 (仮称) を選択しない私立幼稚園に対しては、今後とも私学振興の観点から私学振興助成法に基づく私学助成 (機関補助) を存続させるべき。(W T 、北條委員提出資料 (全日本私立幼稚園連合会))</p> <p>当初、就労のいかにかわらずすべての子どもに対し教育と保育をということが言われていたところ、例えば預かり保育などは児童福祉法に位置づけるということが早い段階では書かれていたが、その後消えていった。消えていったところから逆に私学助成の存続の必要性というのが出てきたのだと理解。(W T 北條委員 (全日本私立幼稚園連合会))</p> <p>子ども・子育て新システムの財源構成に、私学助成をもって整理することは、基本制度案要綱の根幹が揺らぐばかりでなく、中間とりまとめに至った経緯を覆すものである。総合施設 (仮称) も含めた施設類型の三元化が固定され、対策の中心となる 3 歳未満児の受け入れ対応が制度上で義務づけられないままでは、待機児童の解消は見込めない。(W T 菊池委員提出資料 (全国保育協議会))</p> <p>今回のような私学助成等の問題が出てくると、私ども自身が会員に対して説明がつかない状況になってしまっている。もっと慎重にやって、私学助成の問題については再考をお願いしたい。(W T 菊池委員 (全国保育協議会))</p> <p>今のままでは当初の第 5 案の逆インセンティブの要素があるのではないかと非常に心配。(W T 宮島委員)</p> <p>現行以上のものを保障していくために、預かり保育や特別支援については必要だろう。私学助成の議論が出ているが、(中略) 公共性がきちんと確保され、そのうえで特色ある教育をやられるのではあれば、総合施設 (仮称) に移る保育所であったり、今後総合施設 (仮称) に入る幼稚園も含め、振興をどのようにするのかを考えていくことが公平性の原理だろう。(W T 秋田委員)</p> <p>幼稚園の優遇策が既存制度を維持する方向でどんどん提案されており、新システム外の幼稚園、新システム内の幼稚園、総合施設 (仮称) に移行した元幼稚園という幼稚園が 3 つに分断される可能性がある。これはちょうど 1 年前、私が支持を表明し、幼稚園関係者含め多くの委員が否定された第 5 案に見えて仕方がない。なぜこの段階で第 5 案が出てきたのか、私は若干解せない。(W T 山縣委員)</p> <p>大学附属幼稚園には先駆的实践あるいは人材の養成のモデル開発などの実験的意味合いがある。(中略) 少なくとも国税で直接運営されるということになる国立大学附属幼稚園には、主体的に総合施設 (仮称) への転換をしていただき、子どもや保育者を支える役割を担っていただきたい。(W T 山縣委員)</p> <p>民間給与改善費、研修加算などの質の向上やソーシャルワーク機能の発揮など質の向上や福祉の特殊性に配慮した機関補助を実施すべき。(W T 柏女オブザーバー提出資料)</p> <p>一体化を目指しながらもこの案がまだ出てきているということは、もしかしたら一体化への取組がまだまだ難しい段階にあるのかもしれない。親の中にも、「変わってほしい、新しいいいシステムにしてほしい」と思う人もいれば、中には「何で変える必要があるのかな」と思っている人がいることも事実だと思う。移行期間の措置の中の方策として、検討していくことも可能ではないか。(W T 金山オブザーバー (N P O 法人マミーズネット))</p> <p>この私学助成の在り方は極めて論理性に欠けて情緒的。「建学の精神」に基づく、これに対してなぜ私学助成を出さなければならないのか。(中略) 上乗せ料金を乗せた上で更に「建学の精神」ということでの私学助成がここに出されてくるということについて非常に矛盾を感じる。(W T 菅原オブザーバー提出資料 (全国私</p>

	<p>立保育園連盟）</p> <p>私学助成が働いていない御家庭のお子さんの預かり保育に充てられるというのは非常によくわかるが、その他は何があるのかということを変に心配している。こども園（仮称）にならない園のために私学助成を出すということは、大違和感があるが、逆にそういう制度にするのであれば、この上乗せ徴収の制度は必要がない。つまりそういうことをやりたい園については、私学助成の幼稚園に残っていただければいいのではないかと。（W T 普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</p>
こども園給付（仮称）・総合施設（仮称）に対する株式会社等の参入について	<p>市町村にとっては多様な事業者が参入することにより、量的拡大が図られることは望ましいが、やはり第三者評価の義務づけや地方版子ども・子育て会議（仮称）による検証の仕組みなどにより質を確保、向上させることが重要。（W T 清原委員（全国市長会））</p> <p>事実上株式会社の参入を阻害するようなことにならないよう、配当規制は設けるべきではない。参入の位置づけに関しては、必ずしも自治体の自由裁量を否定しているわけではないが、公平性・透明性が確実に認められるように株式会社やN P O法人も学校法人・社会福祉法人と同列に扱われるべき。株式会社立保育園が「学校」ではないことから学校法人等と同列に位置づけられないのであれば、個人立幼稚園も例外ではない。（W T 山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</p> <p>参入対象は形式的に法人類型で区分するのではなく、こども園（仮称）及び総合施設（仮称）等の公共目的を体现し、持続的な運営能力を有する法人とし、その参入を認めるべき。ただし、当該事業者に対しては、入所応諾義務を課すとともに、撤退規制など受給権者保護のルールを整備する必要がある。また、継続的な質の担保のためには、十分な情報開示を前提に、子ども・子育て会議（仮称）の設置等を通じて、利用者自身が事業者の質の評価・監督を行うことが重要である。（W T 岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</p> <p>学校教育機関である総合施設（仮称）を株式会社等が設置できるようにすることについては、他の学校種を含め学校教育体系全体との整合性を考慮して、検討すべき。（W T 、北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</p> <p>こども園（仮称）及び総合施設（仮称）の整備は、単に待機児童を解消することではなく、社会福祉を専門とする社会福祉法人等の公益法人が地域の子育て支援の拠点として担うことこそが最も望ましいと考える。そのためには、現行の児童福祉法において市町村の義務とされている公有財産の貸付、その他の措置等を積極的に講ずることにより、社会福祉法人等の能力を活用した施設の設置及び運営を促進すべき。（W T 坂崎委員提出資料（日本保育協会））</p> <p>営利を目的とせず、公共性を有する法人が教育の実施主体となることが「社会で子どもを育てる」という公共の保育・公教育の原則であり、参入の場合にも学校法人、社会福祉法人に準じた安定性・継続性の担保のための規制が参入、運営、撤退において不可欠。株式会社においては、総合施設（仮称）以外部分には配当を認められても、学校教育法が適用される部分については、税金による公的投資がなされる部分において配当は原理的に認められるべきではない。（W T 秋田委員提出資料）</p> <p>構造改革特区等で小学校以上の教育においては株式会社の参入規制がかけられている。（中略）総合施設（仮称）とこども園（仮称）とを区別して、総合施設（仮称）という児童福祉の理念と学校教育法の理念に基づくところについては、やはり公共の原理を最優先に考えていくことが必要。（W T 秋田委員）</p> <p>今でも社会福祉法人等は利息という形で資本家にお金を払っているわけであり、それは株式への配当というのと利息というのは資本家への報酬という意味で同じ。認めていってもよいと思うが（中略）配当規制という形で一定の幅の中でやっていった方が関連団体にとっても参入する予定の企業にとっても、これ以上はできないという自分をコントロールする目安になるのではないかと。（W T 駒村委員）</p> <p>この議論は企業と既存の主たる担い手である法人との関係を中心に進められている。その陰で社会福祉法人と学校法人のイコール性が徐々に失われつつあるような気がしている。過去の制度上の違いの調整としての非対称性はさておき、未来の実際の運営に影響する倫理クオリティについては、とりわけできるだけ小さくすべきだと思う。（W T 山縣委員）</p> <p>運営主体別によって格差が生じる事のないような仕組みの創設が望まれる。無論、それぞれの特性に応じた配慮は利用者保護のためにも必要であるが、条件を同じにして指定を受けた施設における教育・保育の質には差がないということをしかりと確認し、格差を設けることは避けるべき（W T 柏女オブザーバー提出資料）</p> <p>そもそも最初から民間は不安のように語られて、スタート地点から非常に厳しい規制をかけたり、恣意的に需給調整がされたりということには違和感も覚える。一定の基準を満たせば同等にチャンスが与えられるべきではないか。今あるすべての園においても、どのような保育、教育をしているのかをもう一度チェックし、利用者の満足度をはかって、更に第三者評価を義務づけるなどしてみたいか。保育の量的拡大、質の向上に加えて、情報公開も是非お願いしたい。（W T 木幡オブザーバー）</p> <p>「6項目」の参入段階の厳しい要件を課し、その中で透明性（情報公開）を基本に他の事業収入との区分を明確にした点、および「運営段階の要件」として「学校・社会福祉事業以外の事業に係わる会計への繰り入れを認めない」としたことは積極的に理解したい。なお、株主への配当問題については、認めない案を支持したいと考える。（W T 菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</p> <p>こども園給付（仮称）は社会による子どもの権利の保障。施設ごとにお金の流れを明確にし、一定のルールの下に運用される必要がある。（他事業への流用・株主配</p>

	当への制限）。せっかくの公費投入が、確実に子どものために活かされるように、特に人件費に着目した管理をお願いしたい。また、情報開示について職員の「常勤・非常勤」を明らか意にするとあったが、「正規・非正規」も明らかにしていただきたい。（W T 普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））
施設整備費の運営費上乗せ及び法人種別に応じた会計基準について	<ul style="list-style-type: none">◆ 公定価格に施設の減価償却費に相当する費用を算定することは、民間事業者に施設整備費を供することになり、きわめて問題。イコールフットィングの実現については、民間事業者の社会福祉法人格取得を促進することにより解決すべき。（W T 菊池委員提出資料（全国保育協議会））◆ 法定代理受領したこども園給付（仮称）に減価償却分を上乗せした場合、年数が短く十分な積み立てができないときに、施設整備費補助はどうなるのか。（W T 古渡オブザーバー提出資料（NPO 法人全国認定こども園協会））
児童福祉法の改正について	<ul style="list-style-type: none">◆ 公的責任との関係で、最も重要な保育の実施に係わる現行児童福祉法第24条の改正について、「基本制度案要綱」をベースとした「中間とりまとめ」に基づき、これまでの市町村の法的役割と責務からより厳しい具体的内容を明示した提案となっており、すべての子どもが確実に学校教育・保育を受けることができ、地域の多様なニーズへの対応と緊急性の高い待機児童の早期解消に直結する保育の量的拡大と質を高める上で、重要な法的整備といえる。とくに、新システムでは、従来の児童福祉法により虐待等特別な支援を要する子どもたちに対する入所の措置等の規定を設けることによる「全体的な下支えをする」とともに、さらに新システム法により、確実な給付の保障を図る等、「子ども・子育てに関する市町村の役割・責務を明確にしつつ、すべての子どもの健やかな育ちを重層的に保障する」考え方は、大変重要なことと考える。（W T 菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））◆ 市町村の5つの責務の根拠として、児童福祉法24条と同等の「市町村は、保育の必要性の認定を受けた子どもに対して、保育を給付しなければならない」ということを法定してほしい。市町村からお金の形で出された給付が、一人一人の子どもに保育という現物給付に形を変える、その全体を「給付」ととらえれば、現行24条の規定は、このように言い換えることができる。「質の高い学校教育・保育を受ける子どもの権利を、市町村が「給付」によって、一人一人に対して保障する。」（W T 普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））
新システムにおける公的契約と市町村による関与について	<ul style="list-style-type: none">◆ 市町村は実施主体として多様な事業者、多様な保育サービスを掌握し、質の担保を念頭に総合的にマネジメントをする、そして必要なサービスを不足なく提供しなければならないという重い責務が新システムには示されていると認識。社会的養護の必要な児童や障害のある児童の入所に対するあっせんや措置など、これまで以上に市町村の関与が法定化されることをしっかりと伝えていくことが必要（W T 清原委員（全国市長会））◆ 公的契約に関する行政の関与については、広域的な利用も念頭に、保障すべきサービスを担保するために検討いただいてきた。必要な事項についての契約約款への関与が必要ではないか。また、市町村が地域の実情に応じた条件を追加できるということなどについても検討してほしい。（W T 清原委員（全国市長会））◆ 保育料徴収については、これまでとシステムが変更される。事務の煩雑さに加え、滞納のリスクが発生するため、事務局でも検討いただいていた。市町村が関与することによって滞納のリスクを抑制したい。また、確実にサービスに充当されることにより、事業者の負担も軽減されるようにしなければならないと思っている。（W T 清原委員（全国市長会））◆ 公的契約における市町村の関与の主旨は「市町村関与による利用支援の仕組み」と考える。児童福祉法の本旨に基づき、福祉的観点から利用支援を必要とするすべての子どもと保護者への確実な支援の仕組みを保障する必要がある。市町村を指定・指導監督の主体とすることと合わせ、不可欠な課題である。（W T 岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））◆ 現行制度と同様、最も支援を必要とする子どもや保護者が排除されず、確実に学校教育・保育等を受けることが可能となるよう、新システム法（仮称）と24条を中心とした児童福祉法において、市町村の役割・責務を重層的に規定すべき。「虐待事例など、特別な支援が必要な子どもに対する市町村による保育の措置」を新設する点は評価。（ただし、「措置」は介入的支援には効果的だが、当事者の任意性の排除が可能と権限が強すぎる場合があり、虐待事例以外の市町村実務の対応に鑑みると必ずしも十分ではない。）（W T 岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））◆ 市町村実務を担保し、子どもの権利保障を確実にするため、現行の児童福祉法第24条の19（保育の利用保障についても「あっせん、調整」「要請」の規定を設け、市町村にその権限を持たせるべき。（W T 岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））◆ 市町村の関与を法で明確に定めるべき。基本制度案要綱において記載された市町村の責務を明確に法に定めるべき。（W T 菊池委員提出資料（全国保育協議会））◆ 新システムに移行したときに利用者がかなり混乱、困惑するのではないかと。それを最小限にするような工夫を是非お願いしたい。特に待機児童の多い市町村では、申込み手続や契約方式も変わり、多様な主体が参入してくることで選考基準も多様化し、サービスの内容も多様化していく中で、利用者が施設と個別に契約を結ぶことになると非常に大変なのではないかという不安が、実際に利用者や父母の間にあるということをお伝えしたい。（W T 両角委員）◆ 指導監督は、都道府県が実施することになっても、市町村の参加が求められる。また、これとは別に、市町村に公的契約についての直営の相談窓口を設けるほか、市

	町村自ら調査や指導を行えるようにすべき。(W T 普光院オブザーバー提出資料(保育園を考える親の会))
ワーク・ライフ・バランスについて	<p>ワーク・ライフ・バランスの宣言都市でもある三鷹市では、ワーク・ライフ・バランスを各計画に入れると共に、特に 0 歳児ではなく 1 歳児以上の保育定員が拡充されることにより、0 歳児は育児休業で保護者とともに過ごせるような事業者の環境整備を求めるとともに雰囲気をも更に醸成していきたい。(W T 清原委員(全国市長会))</p> <p>ワーク・ライフ・バランスは、新システムと別の取扱いとすることが適当。次世代法は、団塊ジュニアの出産子育ての促進という目的で時限に入れられたものと理解。その時期は過ぎてしまっているため、次世代法の政策効果を検証した上で、次の段階に進むべき。企業は「子育て」だけでなく「親の介護」「外国人雇用」といったことも視野に、ワーク・ライフ・バランスではなく「ダイバーシティー」という言葉を使っている。そのような時代背景の変化もあり、早急に新システムに位置づけるのは反対。(W T 藤原委員代理(日本経済団体連合会))</p> <p>ワーク・ライフ・バランスに係る事業主行動計画については、現行の次世代法が時限立法であることから、期限まで待つて効果の検証を行い、延長の必要があるか判断すべき。特に今の次世代法の中の指標はワーク・ライフ・バランスにどうつながるか、検証が必要。これらの指標は、景気や経済成長などの外部要因に左右され、中小企業にそのままはなじみにくい。(W T 田中(常)委員(日本商工会議所))</p> <p>時限立法である次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定義務規定等について、少なくとも 26 年度で切るという話にはならないだろうし、「新システム」への位置づけなどを通じて、継続的な取組が行われる枠組みを整備することが適切である。恒久的にこのスキームでやっていくのがいいのかということについては議論を深める必要。この会議だけで決められる話ではない(W T 岡本委員・菅家委員提出資料及び発言(日本労働組合総連合会))</p> <p>清原委員の 0 歳児保育が原理的になくとも済むようなものを作っていくべきということに賛成。病児保育や休日夜間保育なども数値目標をして拡大をしていく、というのでは子どもの最善の利益に反する。幼保一体化が最善の利益に立脚するならば、ワーク・ライフ・バランスによって、例えば現在 1 3 時間開所といいつつ保育をやっている点につき、8 時間保育以内の保育に、ある年限をかけて目指していくべきではないのか。今回の資料にそのような視点が無いのが残念。(W T 北條委員(全日本私立幼稚園連合会))</p> <p>就労している保護者を対象にしているが、保護者は祖父母に依頼したり、夫婦で協力して送り迎えしたり、ベビーシッターを雇ったりする中でやっていて、そうした仕事をもって子育ても自分の手でしっかりやっていきたいという親に対して、ワーク・ライフ・バランスの問題をしっかりと考えていくことが必要。(W T 池田委員(全国国公立幼稚園長会))</p> <p>ワーク・ライフ・バランスについて、新システムの中に一つの柱として位置づけるべき。事業主の計画も恒久的に事業主に義務づけるべき。計画の内容は業種や企業の規模、地域などによって異なるかもしれないが、今のワーク・ライフ・バランスのような「親が単に働ける」だけでなく「子どもとの時間を色々な形で持っていける」というところをゴールとして設定すべき。そのようなゴールは時限立法で達成できるものでもなく、具体的な形も時が経過するにつれ変わりうるものであり、恒久的な義務づけであるべき。(W T 両角委員)</p> <p>ワーク・ライフ・バランスとの関連で、延長保育の部分は公的支援プラス応益負担、事業主の負担も含め、考えていくべき。(W T 菅原オブザーバー(全国私立保育園連盟))</p>
都道府県と市町村との調整規定について	<p>新システムの運用に当たっては、言うまでもなく、都道府県と市町村の連携が大切。子ども・子育て支援給付(仮称)に係る指定については、給付を行う都市自治体とその主体となり、また、こども園(仮称)の認可については、都市自治体の判断によりその主体となり、必要な調整が可能となるよう制度設計を行うべきであると考え。(W T 清原委員(全国市長会))</p> <p>こども園(仮称)への指導・監督権限の論点が示されているが、新システムの実施主体である市町村が社会的規制機能を発揮するためには、指定・認可・指導主体は基本的には市町村に持たせるべき。(W T 岡本委員(日本労働組合総連合会))</p>
指定制度における透明性等が確保された需給調整の仕組みについて	<ul style="list-style-type: none">◆ 更新制について、社会福祉法人が行う事業については地域のセーフティネットとしての存在意義や機能に配慮して行われるべき。(市町村が実質上、社会福祉法人(事業)廃止権限を有することになることへの危惧)(W T 菊池委員提出資料(全国保育協議会))◆ 例えば利便性が低いために定員割れをしているような認可施設と満員で入所待ちのあるような指定施設があったとして、需給調整のために指定施設の方が顧客満足度が高く、質の高いサービスを提供していても、市町村の判断により指定施設から順番に撤退を迫られることになるのか。これは事業者の立場からは非常に関心が高い。(W T 藤原委員代理(日本経済団体連合会))◆ 認可施設に対する指定や更新の拒否については、不正請求の場合など限定的に行うべき。仮に、認可があるにもかかわらず指定のみが拒否されることとなると、事実

	<p>上施設として経営が困難となる。また、その理由を明確にするなど透明性を確保すべき。(W T 、 北條委員提出資料(全日本私立幼稚園連合会))</p> <p>◆ 指定制における需給調整については恣意性が働かないようにする仕組み作りが必要である。指定更新拒否は欠格要件に該当する場合を除き行われるべきではなく、需給調整は利用者の自由な選択の結果の自然調整に委ねるべき。調整がどうしても必要ということであれば、国による厳格な基準を設けるべきだと思う。また、更に不服申立機関のようなものを国に設置すべき。(W T 山口委員提出資料等(日本こども育成協議会))</p> <p>◆ ニーズへの対応や利用者に重点を置いたシステムを目指しているということであれば、やはり需給調整は原則としては利用者の選択の結果であるべき。ただ、勿論、さまざまな状況や困難を考える中で、今の3段階ということを否定するものではないが、あくまで覚悟としては、事業体の指定の更新の拒否というのは極めて例外的な伝家の宝刀ぐらいのつもりであるべきであって、その前に利用者の選択による需給、更に透明性の高い運用が必要。(W T 宮島委員)</p>
その他	<p>「国と地方の協議の場」で地方公共団体と十分に協議を行い、成案とすること。(W T 尾崎委員提出資料(全国知事会))</p> <p>実施主体となる市町村には、事業計画の策定や認定事務等、多くの事務が発生することから、現場の行政、施設、子ども、保護者等が混乱することのないよう、十分な準備期間を設けること。</p> <p>新システムは、多方面に大きな影響を与える施策であるため、保護者や施設職員等の子育て関係当事者に対して、国が責任をもって新システムについて周知徹底を図ること。(W T 渡邊委員提出資料(全国町村会))</p> <p>子ども手当については、法定の国・地方の協議の場も開かない中で一方的に1：1で地方負担を求める案が示されたのは、残念。扶養控除の増収分は地方固有の財源であり、国が一方的に用途を決めるのはおかしい。また、子ども施策の充実に対するお金の使い方を考えたときに、地方の増収分を地方の裁量の全くないものに充てるのか、地域の実情に応じた子育て関連で裁量のあるものに充てるのかは地域主権の観点からは明らか。</p> <p>厚労省には汗をかいてもらい、先ほど来話題にあがっている補助金以外にもたくさんものがある厚労省関連の補助金について、何というわけではないが、一般財源化をし、それによる国費の増額分を子ども手当の財源に充てるというやり方をするのが、年少扶養控除分は子育て関連の充実で充てると説明してきたことと、裁量のないものを地方に押しつけるべきではないという主張との整合を取った対応なのではないか。(W T 尾崎委員(全国知事会))</p> <p>子どものための現金給付について、国と地方の協議の場も開かず、年少扶養控除の増収分をすべて充当し、従来の負担額の倍額の負担を求めるというのはあまりに乱暴。今回の年少扶養控除の増収分はあくまでも地方固有の財源。一つの政策的な目標のために繰り入れ、地方に負担を求めるというのはおかしい。(W T 渡邊委員(全国町村会))</p> <p>子ども・子育て新システムは市町村中心にというふうにその仕組みを改めて確認されているが、必要なサービスを不足無く提供するという重責を全うするには国のみならず基礎自治体自身においても確実な財源の裏付けが無くてはならないので、国は地方財源の確保をすべき。(W T 清原委員(全国市長会))</p> <p>新システムの制度化により子ども・子育て施策が後退するかのように考える向きもあることから、制度の検討と同時に、新システムの理念について広報を行っていただきたい。(W T 倉田委員(全国市長会))</p> <p>子ども・子育て新システムについては、本年7月の少子化社会対策会議において決定されたとおり、 国、地方等の負担の在り方、既存の財政措置との関係など費用負担の在り方、 子ども・子育て包括交付金(仮称)の在り方、 国における所管の在り方、 国の基準と地方の裁量の関係など地域の実情に応じた給付・事業の提供のための仕組みの在り方、その他の残された検討課題について、引き続き地方公共団体等と丁寧に協議を行い、理解を得た上で、成案を取りまとめていただきたい。(W T 倉田委員提出資料、 W T 清原委員提出資料(全国市長会))</p> <p>児童福祉分野の人材確保は喫緊の課題となっている。職員配置の充実や処遇改善、資格取得支援など、早急に人材確保策を講じる必要がある。(W T 岡本委員・中島委員提出資料(日本労働組合総連合会))</p> <p>総合施設(仮称)に対する学校教育の導入により従来の保育所における優れた教育実践がゆがまないよう、教育委員会の関与の仕方について検討が必要。(W T 柏女オブザーバー)</p> <p>保育所の一般財源化の話は、地域主権の観点、裁量の自由度からその方向は否めないとしても、既に懸念があるとおり、一般財源化されてすでに脆弱な財政基盤にある町村サイドで果たして財政保障ができるのかどうか、という課題がある。その点は慎重に、我々が議論する前に国民的議論に発展することのないようにしていただきたい。(W T 渡邊委員(全国町村会))</p> <p>保育所の運営費に関する一般財源化について、国の責任放棄であり、断固反対。国で検討しているといった事実があるのか。明らかにしてほしい。(W T 坂崎委員(日本保育協会))</p> <p>子ども・子育て新システムの制度施行のための、恒久的・安定的な財源確保が霧中にあるなか、保育所運営費の一般財源化の方向性には反対(W T 菊池委員提出資</p>

	<p>料（全国保育協議会））</p> <p>現行の認可私立保育所に対する国の運営費廃止や「一般財源化に繋がる方向性」には、断固反対。（W T 菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</p> <p>保育所運営費の一般財源化は、公立保育所の例を見ても、脆弱な財政基盤の自治体においては大変保育に悪い影響を与えているという実績が既に出ている。</p> <p>（中略）民間保育所の一般財源化に関しては、もちろん反対。（W T 普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</p> <p>保育所の運営費の一般財源化はまったく考えていないということは政府としてお答えする（W T 園田政務官）</p>
--	---